

入試年度	2025年度入試	研究科	会計ファイナンス研究科
課程	専門職学位課程	コース	
入試期	4期	入試方式	AO入学試験
分野	会計		
出題問題	別ファイル参照		
<b>出題意図及び解答又は解答例</b> <b>※試験問題自体を公開しない場合はその理由</b>			
出題意図	<p>1. 本設問は、損益計算書が利益の源泉を区分して表示する財務諸表であることを理解したうえで、為替相場変動という経済事象が、どの取引段階・どの利益区分に影響するのかを説明できるかを問うものである。</p> <p>2. 本設問は、貸借対照表が期末時点のストックを表示する財務諸表であることを理解したうえで、なぜ重要であるにもかかわらず、従業員の価値やブランド力といった非財務情報が計上されないのかを説明できるかを問うものである。あわせて、取得したのれんは計上されるが、自己創設のれんは計上されない理由を説明できるかを評価する。</p> <p>3. 本設問は、損益計算書・貸借対照表に加えて、なぜキャッシュフロー計算書が必要とされるのかを理解しているかを問うものである。</p>		
解答又は解答例	<p>本問題は論述式の筆記試験問題であり、解答は一義的でないため、以下に、採点時の基準や観点等を示している。採点にあたっては、以下の点を総合的に評価する。</p> <p>-----</p> <p>採点のポイント</p> <p>1.ドル建てで取引を行っていること・円安の場合を前提としていることを理解して記載していることを確認する。  ①取引の発生による利益への影響：記事にあるトヨタを前提とすると、売上であれば1台の金額が増加するため、売上金額が増加する→売上総利益の増加に影響。但し、原材料等が同様に上昇し売上原価は増加する→売上総利益の減少に影響。  ②期末の金銭債権債務(外貨預金を含む)による利益の影響：決算時の為替相場場で換算するため、外貨預金・債権はプラス、債務はマイナスの影響→営業外損益のため、経常利益の増減に繋がる。</p> <p>2.①従業員の給与は人件費として費用計上、試験研究費などブランドにつながるものも費用で計上のため。  ②客観的評価ができない(財務情報の信頼性)、通常は分離ができないため識別が困難。自己創設のれんに関して、会社自身が築いてきた信用力、社風や経営理念などから生まれる企業固有の超過収益力、すなわち企業価値の源などの定義を記載している場合は、加点対象とする。また、会計上の資産として認識できないことが、会計上の純資産と時価総額との乖離などに繋がるなどの記載も加点対象とする。</p> <p>3.発生主義による会計上の利益と資金(キャッシュ)の動きは乖離があり、黒字倒産の事例も発生する中で、キャッシュフロー計算書が要求された。  キャッシュフロー計算書の位置付けとして、次の2点を記載しても問題ない。①発生主義によって測定された利益額に、どの程度資金的な裏付けがあるかを示すことができる(発生主義と現金主義の説明)。②資金繰りの観点から企業の安全性の評価に役立つ(投資家・債権者の視点からの説明)。</p>		

入試年度	2025年度入試	研究科	会計ファイナンス研究科
課程	専門職学位課程	コース	
入試期	4期	入試方式	AO入学試験
分野	会計		
出題問題	別ファイル参照		
<b>出題意図及び解答又は解答例</b> <b>※試験問題自体を公開しない場合はその理由</b>			
出題意図	専門職学位課程での就学における基本的な前提として、会計に関する文章をしっかりと読み解き適切に理解する能力があるかを確認することが主な出題の意図となる。		
解答又は解答例	<p>本問題は論述式の筆記試験問題であり、解答は一義的でないため、以下に、採点時の基準や観点等を示している。採点にあたっては、以下の点を総合的に評価する。</p> <p>-----</p> <p>採点のポイント</p> <p>問題2</p> <p>別添の資料4は2006年に企業会計基準委員会より公表された『討議資料 財務会計の概念フレームワーク』の第2章「会計情報の質的特性」の本文を抜粋したものである。資料4を読んで以下の問いに答えなさい。  ○全体として、減点式ではなく加点式(近い説明や表現があれば逐次加点)での採点を想定しています。</p> <p>1. 会計情報の質的特性とは何か、財務報告の目的との関係に焦点を当てて簡潔に説明しなさい。  ⇒財務報告の目的(投資家の意思決定に資するディスクロージャー制度の一環として、投資のポジションとその成果を測定して開示すること)を達成するために会計情報が備えていなければならない性質を質的特性という。</p> <p>2. 『討議資料 財務会計の概念フレームワーク』において会計情報の質的特性として挙げられている概念を説明し、それぞれの概念間の関係性をわかりやすく図示しなさい。  意思決定有用性: 財務報告の目的に資する性質のこと。現行の会計では投資家の経済的意思決定に資することを目的としているため、意思決定有用性と呼ばれる。これを構成する下位概念として、意思決定との関連性と信頼性がある。  意思決定との関連性: 会計情報が将来の投資の成果についての予測に関連する内容を含んでおり、企業価値の推定を通じた投資家の意思決定に積極的な影響を与えて貢献すること。さらに下位の概念として、情報価値の存在(その情報の有無で投資家の予測が変わること)と情報ニーズの充足(投資家はその情報を需要していること)がある。  信頼性: 会計情報が信頼に足るものであること。さらに下位の概念として、中立性(一部の関係者の利害だけに偏重しないこと)・検証可能性(測定者の主観に左右されない事実に基づくこと)・表現の忠実性(事実と会計上の分類項目との明確な対応関係があること)などに支えられる。  比較可能性: 投資意思決定は一つの企業・一つの会計年度の評価だけで行うわけではなく、複数の企業・期間の比較を通して行われることから、そうした比較を可能とするような性質。質的特性全体を支える一般的制約として加えられる。比較可能性の下では、同じ事象は同じように、違う事象は違うように会計処理されなければならないとされる。  内的整合性: ある個別の会計基準が会計基準全体を支える基本的な考え方と矛盾しないこと。質的特性全体を支える一般的制約として加えられる。  関係性は以下のような図を想定。</p> <div style="text-align: center;"> <pre> graph TD     A[意思決定有用性] --&gt; B[意思決定との関連性]     A --&gt; C[信頼性]     B --&gt; D[情報価値の存在]     B --&gt; E[情報ニーズの充足]     C --&gt; F[表現の忠実性]     C --&gt; G[検証可能性]     C --&gt; H[中立性]     I[内的整合性・比較可能性] --- J[一般的制約] </pre> </div> <p>3. 下線部①について、意思決定との関連性と信頼性を同時に満たせる情報とトレードオフとなる情報としてはそれぞれどのようなものが想定できるか、記述から推測して答えなさい。  ⇒注3の記述から、トレードオフとなるのは測定に主観が入る見積り情報であることから、将来利益の予測のような企業価値と密接な関係を持ちながら完全な見積りでしか出ることのできない情報は関連性と信頼性がトレードオフとなると考えられる。他方で両者を同時に満たせる情報としては、実際に行った投資の歴史的な原価のような、証憑等によって信頼性がありつつも利益計算と結びつくことで意思決定との関連性も併せ持つ情報が考えられる。</p>		

入試年度	2025年度入試	研究科	会計ファイナンス研究科
課程	専門職学位課程	コース	
入試期	4期	入試方式	AO入学試験
分野	法律(税法・会社法・その他関連法)		
出題問題	別ファイル参照		
<b>出題意図及び解答又は解答例</b> <b>※試験問題自体を公開しない場合はその理由</b>			
出題意図	<p><b>問1 「租税と民主主義」について論じなさい。</b>  本問は、租税制度を憲法の基本原理である「国民主権」「基本的人権の尊重」「平和主義」のうち、特に国民主権と民主主義の原理との関係から理解する力を問うものである。租税は国家財政の基盤であると同時に、国民の意思に基づいて定められ、執行されるべきものである。したがって、租税を通じて国民が国家運営に主体的に関与するという民主主義の仕組みを、法制度と国民の責任の両面から理解できているかを評価の中心とした。</p> <p><b>問2 自由主義と民主主義の観点から、「租税法律主義」を論じなさい。</b>  本問は、租税法律主義(憲法84条)の理念的基礎を、自由主義および民主主義という近代立憲主義の二大柱から理解する力を問うものである。租税法律主義は、課税権を法の支配の下に置くことによって国民の権利を保障するという自由主義的側面と、租税法規が国民の代表機関である国会によって定められるという民主主義的側面の双方を併せ持つ。これらの思想的背景を踏まえ、法的原則と制度運用の関係を論理的に説明できるかを評価した。</p> <p><b>総括</b>  両設問を通じて、受験生が憲法原理と租税制度を関連づけて論理的に思考する力、すなわち租税法の基礎的素養と法的思考力を備えているかを測定した。単なる知識の再生ではなく、租税を通じた民主主義の実現という理念的理解を重視した点に本試験の意図がある。</p>		
解答又は解答例	<p>本問題は論述式の筆記試験問題であり、解答は一義的でないため、以下に、採点時の基準や観点等を示している。採点にあたっては、以下の点を総合的に評価する。</p> <p>-----</p> <p>租税法小論文 採点のポイント</p> <p>I 「租税と民主主義」について論じなさい。</p> <p>1. 「日本国憲法」では三大原則として、国民主権、基本的人権の尊重、平和主義を定めている。国民主権は、国民一人一人が主人公であるということであり、主人公になって社会と積極的に関わっていく。</p> <p>2. 法律は、主権者である私たち国民の意思によって制定される。これは、法律が民主主義的に制定されることを意味し、税金に関する法律も民主主義的に制定される。</p> <p>3. 法律は、国会議員が国会で制定する。国会議員は選挙で選ばれ、私たちは私たちの代表者を、選挙を通じて国会や地方の議会へ送っている。18歳以上の国民には選挙権があり、国民は、選挙で自分の考えが反映されるような候補者を選んで、自分が目指す社会を作っていく。また、国民は、満25歳以上で衆議院議員、満30歳以上で参議院議員になる被選挙権がある。</p> <p>4. 国民が、税金は公平に集められているか、有効に使われているかについて関心を持って考え、この国のあり方や税のあり方について一人一人が意見を持ち、主権者として評価する必要がある。その評価を表す方法の一つが選挙である。自ら代表者に立候補すること、または、自分の意見と同じ意見を持つ候補者に投票をすることで主権を行使する。</p> <p>5. 税金は、自分たちで決めたルールに従って原則として自分で計算し、自分で納める。この仕組みを「申告納税制度」と言う。</p> <p>II 自由主義と民主主義の観点から、「租税法律主義」を論じなさい。</p> <p>1. 租税法律主義とは、国は法律という根拠に基づき、税金を勝手に集めることはできないということである。租税法律主義には、自由主義的な側面と民主主義的な側面がある。</p> <p>2. 国は法律の根拠に基づき、税金を勝手に集めることはできないということは、言いかえると、法律によらない課税を受けないということである。このことには、国民の自由・権利を守るという自由主義的な側面がある。</p> <p>3. また、税金に関する法律は、国民の代表である国会で定められる。このことは、国民が自分で自分の義務を決めるもので、他人から決められるものではないことを意味することから、租税法律主義は、このような民主主義的な側面も持っている。そして、このような民主主義的な考え方が、申告納税制度においても採用されている。</p>		

入試年度	2025年度入試	研究科	会計ファイナンス研究科
課程	専門職学位課程	コース	
入試期	4期	入試方式	AO入学試験
分野	ファイナンス、その他(時事問題)		
出題問題	<p style="text-align: center;">雇用する企業の立場にたつて出社を義務化するメリット  2. 従業員の立場にたつて出社するメリット  3. 回答者自身の経験等をふまえて、在宅勤務と出社勤務を組み合わせる方法やそのメリット</p>		
<b>出題意図及び解答又は解答例</b> ※試験問題自体を公開しない場合はその理由			
出題意図	<p>人によって、考えが異なるテーマを出題した。本学の受験者であるビジネスパーソンにとって、身近なテーマとし、解答しやすいテーマとした。</p>		
解答又は解答例	<p>知識を問う問題はなく、各人の考えを表現を問う問題であるため解答例はない。以下に、採点時の基準や観点等を示している。採点にあたっては、以下の点を総合的に評価する。</p> <p>-----</p> <p>採点基準</p> <p>各人の考え方を問うので正解はない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・回答者の考えが論理的に記述されていると加点</li> <li>・3問合計して2ページにわたると加点</li> <li>・具体的な事例があると加点</li> <li>・箇条書きで記述されていると加点</li> <li>・誤字脱字が多く読みにくいと減点</li> <li>・3問すべて回答されていないと減点</li> </ul>		